

Ⅱ 調査結果の概要

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」 63.5% [「非常に関心がある」9.3% + 「ある程度関心がある」54.2%]
- ・「関心がない」 31.7% [「あまり関心がない」29.7% + 「まったく関心がない」2.0%]

◆平成22年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし

◆男性の方が女性より関心が高い。60歳代をピークに概ね年齢層が高い方が関心が高い。

問1-1 関心がない理由

- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ない」 31.4%
→50歳代及び60歳代で多い。農林漁業、自営業及び主婦で多い
- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えない」 30.9%
→30歳代及び70歳以上で多い。勤め人、主婦及びその他の職種で多い
- ・「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」 13.1%
→男性（19.2%）が女性（9.0%）より10.2ポイント多い

問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」 73.2%
[「積極的に協力したい」4.8% + 「できる範囲で協力したい」68.4%]
- ・「協力したいと思わない」 17.0%
[「あまり協力したいとは思わない」14.8% + 「協力しない」2.2%]

◆「協力したいと思う」は、60歳代（80.7%）が最多、30歳代（60.4%）が最少

問3 行政課題の認識（県政が取り組むべき重要課題）

- ・「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」 45.1%
- ・「雇用安定・労働福祉対策」 33.0%
- ・「物価・消費者保護対策」 17.3%
- ・「保健医療対策」 32.5%
- ・「農林水産業の振興」 11.7%
- ・「子育て支援対策」 25.5%
- ・「学校教育の充実」 10.5%
- ・「地震、台風などの防災対策」 24.4% <上記以外の項目は全て10%未満>

◆前回調査比・・・「地震、台風などの防災対策」が12.6ポイント増

2 定住意識

問4 定住意向

- ・「住みたい」 84.9% [「一生住みたい」45.0% + 「できれば住みたい」39.9%]
- ・「移りたい」 9.3% [「できれば移りたい」7.9% + 「ぜひ移りたい」1.4%]

◆「一生住みたい」が平成18年調査以降増加傾向。（前回調査比：3.1ポイント増）

問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」 40.6%
- ・「自然環境に恵まれていること」 26.9%
→男性（31.6%）が女性（23.3%）より8.3ポイント多い
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」 23.5%
- ・「親や子どもが身近にいること」 22.8%
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」 20.7%

◆前回調査比・・・「買物など生活上便利であること」が6.6ポイント増

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」41.1%
→全年齢層で最多（特に30歳代51.5%）。全圏域で最多（特に八幡浜・大洲圏域51.3%）
- ・「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」22.9%
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」22.7%
- ・「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」20.7%

問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」33.9%
→男女共に最多。20歳代を除く全年齢層、全ての圏域で最多（特に宇摩地区48.0%）
- ・「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」25.1%
- ・「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」24.8%
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」23.1%

問8 障害者福祉対策

- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」34.9% →60歳代及び70歳以上で特に多い
- ・「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」32.2%
→40歳代及び50歳代では最多
- ・「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」27.3%
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」26.3%

問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」30.0%
→男女共に最多。40歳代、50歳代及び70歳以上では最多（特に50歳代39.9%）
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」23.6% →60歳代では30.7%で最多
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」18.2%
→男性（24.1%）が女性（13.6%）より10.5ポイント多い。→30歳代では29.3%で最多
- ・「小学校低学年の児童の保育施設を増設する」15.3%

◆20歳代では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が29.8%で最多。

問10 食の安全・安心対策

- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」43.1%
→年齢層が高いほど多い（50歳代45.5%、60歳代46.9%、70歳以上51.3%）
- ・「食育や地産地消を推進する」32.6% →30歳代（47.9%）及び40歳代（40.7%）で特に多い
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」30.6%
- ・「食品表示の適正化を推進する」23.5%

問11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」31.6%
- ・「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」25.5%
→年齢層が高いほど多い。八幡浜・大洲圏域（39.3%）、宇和島圏域（32.5%）で多い
- ・「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」22.1%
- ・「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」19.2%

◆前回調査比・・・「伊方原子力発電所周辺の調査監視を強化する」が16.1ポイント増

問12 物価・消費者保護対策

- ・「悪質商法の防止対策を充実する」57.5% →全ての年齢層、全ての圏域で最多。
- ・「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」45.1%
- ・「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」38.2%
- ・「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」30.3%

問13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」71.2% →50歳以上で多い(特に60歳代79.9%)
- ・「生活指導を強化する」32.2%
- ・「学習指導を徹底する」25.1%
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」19.2% →概ね年齢層が低い方が多い

問14 家庭教育対策

- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」37.3%
- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」33.7%
→女性(37.1%)が男性(29.4%)より7.7ポイント多い
- ・「指導者及び相談員の養成・確保に努める」26.8%

問15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」61.7%
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」39.8%
→60歳代以上で特に多い。自営業(47.7%)及びその他の職種(46.3%)で比較的多い
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」32.6%
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」18.6%

問16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」28.4%
→50歳代以上で多い。農林漁業(33.3%)、自営業(34.1%)及び主婦(34.0%)で多い
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」27.4%
→30歳代及び40歳代では最多。自営業(34.1%)で特に多い
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」22.4%
→20歳代では最多。勤め人(25.1%)及び主婦(25.4%)で特に多い
- ・「指導者を育成する」15.8%

問17 青少年対策

- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実」40.3%
→40歳代及び60歳代では最多。主婦では最多。今治圏域及び松山圏域では最多
- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」40.3%
→30歳代、50歳代では最多。勤め人では最多。宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域では最多
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」37.1%
→70歳以上では最多。自営業及びその他の職種では最多。宇和島圏域では最多
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」37.1%
→20歳以上では最多。農林漁業では最多。新居浜・西条圏域では最多

問18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」37.9%
→40歳代を除く全年齢層で最多。20歳代(43.5%)及び30歳代(43.2%)で特に多い
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」30.2%
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」30.0%
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」20.0%

問19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」56.8%
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」27.1%
- ・「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」18.1%
- ・「競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る」17.7%

問20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」27.7%
→男女共に最多。40歳代以下及び60歳代では最多
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」22.8%
→女性で2番目に多く、男性より5.8ポイント多い。50歳代では最多
- ・「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」20.6%
→30歳代以下で特に多い
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」19.6%

◆「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」は、50歳代以上で特に多い。

問21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」35.4%
→新居浜・西条圏域及び今治圏域を除く圏域で最多。農林漁業では最多
- ・「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」30.8%
→新居浜・西条圏域及び今治圏域では最多
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」21.3%
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」17.2%
→宇摩圏域及び今治圏域で特に多い

◆前回調査比・・・「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」が9.9ポイント増

問22 林業対策

- ・「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」30.7%
→新居浜・西条圏域、今治圏域及び宇和島圏域では最多。農林漁業では最多
- ・「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る」29.3%
→宇摩圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では最多
- ・「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」22.9%
- ・「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」19.1%

◆宇摩圏域では「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」が25.7%で他の圏域と比較して特に多い。

問23 森林対策

- ・「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」31.7%
→全ての圏域で最多。(特に宇摩圏域42.7%、新居浜・西条圏域40.9%で多い)
- ・「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」26.3%
→農林漁業では32.8%で特に多い。
- ・「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」22.9%
- ・「保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する」19.2%

◆八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」が他の圏域と比較して特に多い。

問24 水産業対策

- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」23.9%
→宇摩圏域及び今治圏域では最多。農林漁業では32.8%で最多
- ・「漁業後継者を育成する」23.1% →新居浜・西条圏域では最多
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」20.7% →松山圏域では最多
- ・「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」17.1%
→宇和島圏域では最多
- ・「漁礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」16.4% →八幡浜・大洲圏域では最多

◆前回調査比・・・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が4.5ポイント増加。

問25 商業対策

- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」33.3%
→宇摩圏域及び松山圏域を除く圏域では最多
- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」32.9%
→松山圏域では39.1%で最多
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」27.2%
→宇摩圏域では最多。(46.7%で他の圏域と比較して突出して多い)
- ・「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」25.5%
- ・「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」24.7%
→新居浜・西条圏域及び宇和島圏域では比較的多い。自営業では33.7%で最多

問26 中小企業対策

- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」21.7%
→宇摩圏域を除く全圏域で最多。(特に八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で多い)
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」19.6%
→新居浜・西条圏域では同率で最多。八幡浜・大洲圏域では25.2%で特に多い
→自営業及び勤め人では最多
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」16.7%
→宇摩圏域では21.1%で最多
- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」15.9%
- ・「県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する」15.4%

問27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」30.7%
→40歳代以上では最多。農林漁業を除く全職種で最多
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」25.5%
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」24.9%
→20歳代及び30歳代では最多
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」24.1%
→自営業では29.1%で最多

◆20歳代では「若年者対象の求人開拓を強化する」、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」及び「高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る」なども比較的多い。

問28 観光対策

- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」32.1%
→今治圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では最多。(特に八幡浜・大洲圏域では40.4%で多い)
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」26.7%
→50歳代では最多。宇摩圏域では最多。
- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」25.2%
→20歳代及び30歳代で最多。宇摩圏域では同率で最多。宇和島圏域では33.1%で最多
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の利用を進める」24.1%
→新居浜・西条圏域では33.0%で最多。

問29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充」30.7%
- ・「語学教育や国際理解教育を進める」22.9%
- ・「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」16.1%
- ・「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」14.1%

問30 公共交通機関対策

- ・「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」30.5%
→20歳代及び60歳代以上では最多。(特に70歳以上(42.1%)が多い)
→南予地域(特に八幡浜・大洲圏域(42.0%)及び宇和島圏域(38.6%)が多い)
- ・「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」29.4%
→宇摩圏域及び今治圏域で最多。(宇摩圏域では46.6%で突出して多い)
- ・「バス路線の拡大、便数の充実を図る」26.4%
- ・「駅、車両などのバリアフリー化を進める」20.9%

◆前回調査比・・・「フリーゲージトレインの導入を推進する」が5.2ポイント増

問31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」38.8%
→20歳代を除く全年齢層で最多。新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域では最多
- ・「災害時に強い道路を整備する」25.7% →宇和島圏域では33.6%で最多
- ・「渋滞対策を推進する」24.5% →20歳代では最多
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」22.7%
→20歳代では同率で最多。宇摩圏域では32.4%で最多
- ・「地区内の生活道路を整備する」22.1% →年齢層が高い方が多い

◆前回調査比・・・「災害時に強い道路を整備する」は6.0ポイント増。新居浜・西条圏域(9.9ポイント増)、今治圏域(10.4ポイント増)、松山圏域(7.1ポイント増)で大幅に増加。

問32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」32.2%
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」27.8%
→八幡浜・大洲圏域では最多(36.6%で他の圏域と比較しても特に多い)
- ・「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」20.4%
- ・「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」20.0%
→50歳代以上で比較的多い

◆「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」は、概ね年齢層が低くなるほど多く、20歳代では26.2%で特に多い。

4 特定課題

【県職員の意識改革】

問33 県職員のあいさつ

- | | | | |
|------------------------|-------|------------------|-------|
| ・「いつも、あいさつができています」 | 11.7% | ・「あまり、あいさつしていない」 | 12.6% |
| ・「時々、あいさつができています」 | 11.7% | ・「あいさつしていない」 | 6.1% |
| ・「職員と接する機会がないため、わからない」 | 57.9% | | |

問33-1 県職員の意識改革の進捗

- | | | | |
|------------------------|-------|--------------|-------|
| ・「十分に進んでいる」 | 3.9% | ・「あまり進んでいない」 | 16.8% |
| ・「ある程度進んでいる」 | 10.0% | ・「全く進んでいない」 | 4.0% |
| ・「職員と接する機会がないため、わからない」 | 65.3% | | |

問33-2 県職員の意識改革が進んでいない理由

- | | |
|-----------------------|-------|
| ・「県職員は、柔軟な対応ができていない」 | 49.7% |
| ・「県職員の対応は、親切心に欠ける」 | 36.7% |
| ・「県職員の対応は、遅い」 | 32.2% |
| ・「県職員は、困難な課題には逃げ腰になる」 | 30.1% |

【松山空港の定期航空路線】

問 34 松山空港からの直行便の認知度

<知らなかったもの>

| | | |
|--------------|--------------|-------------|
| ・「鹿児島」 40.9% | ・「ソウル」 22.7% | ・「福岡」 13.4% |
| ・「上海」 26.6% | ・「名古屋」 20.2% | ・「那覇」 10.2% |

問 34-1 松山空港の定期路線の利用経験の有無

- ・「利用したことがない」 47.8%
- ・「利用したことがある」 52.2%

<利用したことがある定期路線の内訳>

| | | | |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
| ・「羽田」 79.1% | ・「那覇」 21.4% | ・「名古屋」 13.4% | ・「上海」 6.3% |
| ・「伊丹」 43.1% | ・「福岡」 13.4% | ・「ソウル」 9.8% | ・「鹿児島」 4.6% |

問 34-2 新路線が開設された場合の利用したい空港

| | | | |
|-------------|------------|-------------|-------------|
| ・「札幌」 52.2% | ・「仙台」 9.9% | ・「熊本」 4.5% | ・「小松」 2.4% |
| ・「関西」 15.7% | ・「松本」 6.4% | ・「名古屋」 4.1% | ・「その他」 4.0% |
| ・「成田」 10.8% | ・「宮崎」 5.1% | ・「新潟」 3.9% | |

★全空港で利用目的では、「観光」が最多。「札幌」は46.1%が「観光」で利用したいと回答。

問 34-3 松山空港までの交通手段

- ・「自家用車」 68.3%
- ・「タクシー」 26.6%
- ・「路線バス」 25.2%

<その他の交通手段は、いずれも5%以下>

◇松山空港を利用したことがない 14.8%

★「路線バス」は松山圏域（28.1%）、八幡浜・大洲圏域（26.2%）及び宇和島圏域（33.3%）で多い。

【ボランティア活動の活性化】

問 35 ボランティア活動など社会貢献活動への参加状況

- ・「定例的に参加している」 13.1%
- ・「年に1回以上は参加している」 17.0%
- ・「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」 28.6%
- ・「参加したことがない」 41.3%

★「定例的に参加している」は、50歳代（17.7%）及び60歳代（17.0%）で比較的多い。

問 35-1 東日本大震災後の参加意識の変化

- ・「新たにボランティア活動に参加するようになった」 1.7%
- ・「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」 53.7%
- ・「特に変わらない」 44.5%

★20歳代では69.9%が参加意識に変化があったと答えている。

問 35-2 ボランティア活動の活性化への取組み

- ・「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」 48.1%
- ・「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」 32.9%
- ・「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」 16.5%
- ・「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」 15.1%

問 35-3 ボランティア活動への参加

- ・「参加したことがある」 5.9%
- ・「参加したことはないが、同様の取組みがあれば、次回は参加してみたい」 50.7%
- ・「すでにボランティアをしているので、参加する必要がない」 5.7%
- ・「ボランティアへの取組みに参加するつもりはない」 37.7%

★参加意思のある人は、20歳代（61.9%）、50歳代（62.7%）及び60歳代（62.4%）で多い。

【生物多様性の保全】

問 36 「生物多様性」という言葉の認知度

・「知っている」 16.7% ・「聞いたことがある」 34.3% ・「知らない」 49.1%

★「知っている」は、男性（22.3%）が女性（12.4%）より9.9ポイント多い。

問 36-1 生物多様性の保全のための取組み

・「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」 40.6%
・「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」 30.9%
・「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」 30.6%

【日常の買い物環境】

問 37 家族(世帯)構成

・「家族と同居」 61.0% ・「夫婦のみ」 27.3% ・「一人暮らし」 11.1% ・「その他」 0.5%

★60歳代及び70歳代では「夫婦のみ」が大きく増え「家族と同居」を若干上回る。70歳以上では「一人暮らし」が18.4%で比較的多い。

問 37-1 居住地

・「郊外にある住宅地等」 51.5% ・「中心市街地」 23.0%
・「農村漁村部等」 23.1% ・「その他」 2.4%

問 37-2 買い物に出かける回数

・「週に2～3回程度」 37.6% ・「週1回程度」 16.3%
・「ほぼ毎日」 24.0% ・「週に4～5回程度」 16.0%

★全ての年齢層で「週に2～3回程度」が最多。

問 37-3 買い物に出かける最寄りの店

・「スーパー・ショッピングセンター」 87.4% ・「コンビニエンスストア」 2.7%
・「ホームセンター・ドラッグストア」 3.1% ・「個人商店」 2.6%
・「地元の商店街」 2.7% ・「百貨店」 0.3%

★60歳代以上では「個人商店」及び「地元の商店街」が比較的多い。

問 37-4 店までの距離

・「500m～1km未満」 24.2% ・「2km～5km未満」 21.9% ・「5km以上」 11.9%
・「1km～2km未満」 23.5% ・「500m未満」 18.5%

問 37-5 店までの移動手段

・「自転車・バイク（自分で運転）」 52.6% ・「徒歩」 10.5%
・「自転車」 17.7% ・「バス・電車」 1.2%
・「自動車・バイク（家族等が運転）」 17.5% ・「タクシー」 0.4%

★70歳以上では「自転車・バイク（家族等が運転）」が30.5%で最多、「徒歩」（18.9%）も比較的多い。

問 37-6 買い物における不便さ

・「不便を感じている」 17.3% ・「不便を感じていない」 82.7%

★70歳代では「感じている」が22.8%で比較的多い。

問 37-7 不便を感じることにについて

・「歩いていける距離にお店がない」 67.4% ・「近くにあったお店がなくなった」 24.4%
・「バス・電車などの交通の便が悪い」 31.1% ・「歩いて買い物に行くことが困難」 20.2%

★70歳代は「歩いて買い物に行くことが困難」（38.2%）、「買い物を手伝ってくれる人（家族等）がいない」（16.4%）が比較的多い。

問37-8 買い物の環境を良くするために必要なもの

| | | | |
|----------------|-------|---------------------|-------|
| ・「自宅の近くにお店を誘致」 | 33.7% | ・「移動スーパーの実施」 | 23.2% |
| ・「宅配サービスの実施」 | 32.5% | ・「コミュニティバス、送迎バスの運行」 | 20.1% |
| ・「お店の営業時間の延長」 | 23.8% | | |

★60歳代及び70歳以上では「自宅の近くにお店を誘致」が最多。

【南予レクリエーション都市公園の認知度】

問38、問38-1、問38-3 南レク公園の「認知度」「行ったことのある施設」「行ってみたい施設」

| | <知っている> | <行ったことがある> | <行ってみたい> |
|------------------|---------|------------|----------|
| ・「南楽園」 | 78.8% | 62.7% | 51.8% |
| ・「南レクジャンボプール」 | 40.7% | 24.7% | 13.4% |
| ・「南レクオートキャンプ場」 | 25.4% | 7.4% | 10.3% |
| ・「馬瀬山公園」 | 24.6% | 22.7% | 24.8% |
| ・「城辺公園」 | 14.8% | 8.1% | 7.4% |
| ・「津島プレーランド」 | 14.5% | 9.3% | 10.2% |
| ・「日振島公園」 | 10.5% | 5.2% | 17.4% |
| ・「松軒山公園」 | 8.9% | 7.5% | 16.0% |
| ◇「どの施設も知らない」 | 16.6% | | |
| ◇「どの施設も行ったことがない」 | 31.6% | | |
| ◇「行ってみたい施設はない」 | 23.1% | | |

★《認知度》全ての施設において宇和島圏域の認知度は非常に高く、宇摩圏域の認知度は低い。宇摩圏域で「どの施設も知らない」と答えた人の割合は38.6%。

★《行ったことがある施設》全ての施設において、40歳代～60歳代で多く、20歳代は極端に少ない。20歳代で「どの施設も行ったことがない」は58.1%。

★《行ってみたい施設》全年齢層で「南楽園」が最も多い。30歳代を除く全年齢層で「馬瀬山公園」が2番目に多いが、30歳代では「南レクジャンボプール」が2番目に多い。

問38-2 南レク公園の情報

| | |
|--------------------------------|-------|
| ・「テレビ、ラジオで知った」 | 55.2% |
| ・「新聞の記事、広告で見た」 | 45.6% |
| ・「家族や友人に教えてもらった」 | 29.0% |
| ・「新聞折込の県広報紙『愛顔のえひめ』や市町の広報紙で見た」 | 21.5% |

【文化財の活用】

問39 興味や関心がある文化財について

| | | | | | |
|------------|-------|----------|-------|----------|-------|
| ・「有形文化財」 | 58.8% | ・「記念物」 | 46.4% | ・「民族文化財」 | 20.2% |
| ・「伝統的建造物群」 | 47.8% | ・「文化的景観」 | 39.5% | ・「無形文化財」 | 19.0% |

問39-1 文化財活用のための施策

| | |
|-----------------------------|-------|
| ・「文化財を紹介した冊子やパンフレットを発行する」 | 53.8% |
| ・「文化財を紹介した映像番組を制作する」 | 41.0% |
| ・「文化財を巡るウォーキングやサイクリングを実施する」 | 39.6% |
| ・「文化財を公開し、現地説明会などを開催する」 | 23.7% |

★全体的に、男性よりも女性の方が、それぞれの施策に対し実施すべきと答えた人の割合が多い。